



創生会
たがしら のりやす
田頭 敬康



東尾道駅舎へのエレベーター設置について

議員 東尾道駅舎へのエレベーター設置のための、国の鉄道駅バリアフリー化の方針と東尾道駅の1日の利用人数、さらに尾道市のJR西日本への取り組みについて教えてください。

市長 国の鉄道駅のバリアフリー化については、1日平均3千人以上の利用がある駅について、平成32年度までに整備する方針です。東尾道駅の1日の利用人数は、平成28年度は約3,900人となっています。市としても駅利用者の利便性の向上にむけて引き続き、県を通じてJR西日本岡山支社へエレベーター設置など、施設整備に関する改善意見を提案するとともに、継続的に協議を行ってまいりたいと考えています。

中学校給食の全員喫食制による完全実施について

議員 中学校給食の全員喫食制による完全実施に向けて、自校方式、共同調理場方式、デリバリー方式を問わず学校の状況に応じて併用方式を採用してはどうですか。

教育長 中学校のデリバリー給食については、申込率の低迷等が課題であり、温かい給食の献立を加えたいと考えています。全員喫食制については検討中ですが、学校給食は、児童・生徒が日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を養うためのものであり、適切な栄養の摂取により健康の保持増進を図るためのものでもあります。こうしたことから、学校給食のあり方については、自校方式、共同調理場方式、デリバリー方式に親子方式を加えた形等で検討中です。

旧尾道市内にもリハビリプールの建設を

議員 リハビリプールの設置は市民の健康増進につながるるとともに、医療費や介護報酬の抑制に相当効果があると思うので、設置を検討してはどうですか。

市長 リハビリプールは、市が力を入れている介護予防・重度化予防や健康づくりに、一定の効果があるものの一つであると認識しています。旧市内には、びんご運動公園にコミュニティプールがありますが、健康づくりに役立つ各種運動・スポーツ等との需給バランスも見定めながら費用対効果も含め、今後研究してまいります。



平成会
こうもと くんじ
高本 訓司



人口減少時代における土地問題について

議員 「所有者不明」の土地が、各地で報告されていますが、どう認識され、どう取り組めますか。

市長 災害復興など公共工事が必要な場合、用地取得の妨げとなり工事が遅れたり、空地が地域の環境を悪化させる要因となります。その対策は喫緊の課題で根本的には、相続登記が義務化されていないことが要因ですが、国では、特別措置法が検討されており、動向を注視し対策を講じてまいります。

人口減少時代における子育て支援について

議員 平成28年10月、国勢調査において初めて人口減少が記録されました。そのような中で「子育て支援」の認識と、平成30年度での取り組みについてお聞きします。

市長 本市は、これまで経験した事のない少子高齢化社会を迎えており、深刻に受け止めております。施策としては、全ての家庭への

子育て支援に関する施設・事業の計画的な整備を図ってまいります。

また、若い年齢での結婚・出産の希望が実現できる環境の整備とともに、多子世帯をはじめとした子育て世帯における子育て、保育、教育、居住などの負担軽減に取り組んでまいります。平成30年度は、待機児童の解消に努め、保育所や放課後児童クラブにおける事故防止推進対策事業を実施します。

また、子どもの貧困対策として、「子ども食堂」をはじめとした民間団体等が行う「子どもの居場所づくり事業」への助成を検討してまいります。

義務教育学校への移行について

議員 義務教育を一貫して行う義務教育学校への移行はどう考えていますか。

教育長 義務教育学校の効果は、認識していますが、施設整備や教職員の所有免許状の問題など、解決すべき課題も多くあります。本市では、平成30年度、小中を一つにしたコミュニティスクールを設置し、小中一貫教育のより良いあり方を研究していきたいと考えており、その取り組みの成果や課題を検証し、最もふさわしい小中連携の在り方を研究してまいります。



新和会
やまね のぶゆき
山根 信行



活力ある産業が育つまちづくりについて

議員 尾道市北部地域の、流通・産業団地の整備について、市長のお考えをお聞きします。

市長 広島県においては、新たに産業団地を造成する計画に対し助成制度の創設をすると伺っており、御調町を含む市内全域を対象に、小規模な産業団地開発の整備調査事業に着手致します。

子ども・子育て支援策について

議員 平成 29 年度に取り組んだ子育て支援の拡充の内容とその成果は、どのようなものですか。

市長 平成 29 年度から、総合福祉センターの「ぼかぼか」を窓口に、合併時の 2 市 3 町にそれぞれワンストップ拠点を設置、母子保健・子育て支援双方のコーディネーターを配置し、相談・支援を身近でいつでも行える体制としました。また、母子健康手帳を妊婦全員に保健師が面談を通じて交付し、要支援家庭や特定妊婦を早期発見することで、専門機関と連携可能となり大き

な成果を挙げています。

議員 放課後児童クラブの受け入れ拡大は、どの程度進められましたか。

市長 平成 29 年度当初には、利用希望のある全ての小学校区で 6 年生までの全ての児童が利用できる環境を整えることが出来ました。

スポーツ振興計画について

議員 「天然温泉尾道ふれあいの里」地内にスポーツ交流を促進する「宿泊施設」を創設してはいかがでしょうか。

市長 尾道ふれあいの里は、日本屈指のソフトボール球場に隣接し、びんご運動公園にも近距離に位置し、年間を通じ多数の宿泊客があります。新たな宿泊施設は広島県の今後の施策展開や近隣市町・競技団体・学校等のニーズを把握し、地域の意見も伺い研究してまいります。



御調西小学校出雲大社奉納 5 周年記念



公明党
かのう こうへい
加納 康平



障がい者福祉について

議員 地域生活支援拠点等の整備はどのような取り組みをしていますか。

市長 整備については尾道市第 4 期障害福祉計画の成果目標として位置づけ、これまで尾道市地域自立支援協議会の事務局会議で協議を重ねてまいりましたが整備が進んでない状況です。整備に向け現在策定中の第 5 期計画においても、平成 32 年度末までに旧御調町、旧尾道市、旧向島町で 1 か所と旧因島市、旧瀬戸田町で 1 か所の市内 2 か所の整備を目標に取り組んでいます。

議員 事業推進の為の協議会の設置と整備手法はどのような手法ですか。

市長 障がいのある人の相談支援事業所「はなはな」を活用し協議を進めていくよう、構成する社会福祉法人と取り組みを開始したところです。平成 30 年度上期には、尾道市地域自立支援協議会に、推進する部会設置を予定しています。又、整備手法については、既存の施設を活用した相談、日中活動支援、グループホームや短期

入所等が連携して支援を行う、面的整備型を基本として進めていきます。

教育行政について

議員 学校内児童生徒のスポーツ・体育授業での安全と事故防止について、怪我や事故が発生した件数とその対処はどのようにしていますか。

教育長 学校管理下で起きた過去平成 27 年度から 3 年間で、小学校は 1,420 件、中学校は 1,642 件です。まず発見者がすぐに管理職や養護教諭に報告し、応急処置を行います。症状によってはすぐに家庭に連絡し、病院に移送するなど事故発生時の対応マニュアルに基づいて対処しています。

議員 脳脊髄液減少症について教師の現状認識はどうなっていますか。

教育長 脳脊髄液減少症の理解については、これまで通知文で周知を図ったり、先日の校長会で説明したところですが、学校での理解はまだ十分ではないと捉えています。理解が不十分な為に、子どもたちが辛い思いをしないよう、今後も研修内容を充実させることによって、教職員の理解を深め、適切な対応ができるようにしてまいります。





市民連合
だんじょう まさみつ
檀上 正光



平成30年度国家予算と地方財政計画について

議員 政府は平成30年度予算編成で「財政が厳しい、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する」とし、地方交付税も、平成30年度は8億2千万円も削減となっています。その要因はなんですか。また、平成31年度以降地方財源確保が担保されていない中で、地方交付税の確保をどう考えていますか。

市長 削減の要因は、市民税の見込み増約6億5千万円、合併算定替縮減分約1億5,600万円などを見込んでいます。

地方固有の財源である地方交付税は今後も堅持されていくべきものであり、法定率の引上げなど持続的な制度の確立が図られるよう求めています。

平成30年度予算の総体説明から

議員 千光寺南斜面や久保新開地区等で若い世代の入居、出店が続いている実態の把握をされていますか。日本遺産認定に向けて「石

見銀山街道」のストーリーの内容と「北前船寄港地への追加認定」はどのような内容ですか。

市長 千光寺南斜面は空き家バンクを活用し20代から40代の独身者が多く、近畿や関東などからの移住者も増加しています。新開地区では新たに16店舗が開業、4店舗は、空き店舗活用支援事業補助金を活用したものです。

「石見銀山街道」は銀の輸送専用の道で、幕府によって造られた「官道」であったことと、古道、宿場町、道標等の文化財が残る街道めぐりを訴えます。「北前船寄港地」は「日本海沿岸」であった範囲を「日本海及び瀬戸内海沿岸」とし、北海道から大阪まで27団体を追加し認定をめざします。

尾道の教育改革について

議員 「学校における働き方改革」実現に向けての予算はいくらですか。今の学校選択制のままで長江小、土堂小を統合して長江中への移転の場合、十分な敷地が確保できるのですか。

市長 市費による予算総額は約1億4,800万円で、内訳は臨時教諭、臨時主事、臨時養護教諭、非常勤講師、教務事務支援員、特別支援教育支援員、学校司書などで、教職員が子どもと向き合う時間を確保します。長江、土堂小の児童数417人に見合った校舎建築は難しいため、グラウンドを含めて検討する必要があると考えています。



尾道未来クラブ
すぎはら こういちろう
杉原 孝一郎



舟券売場の建設是非を巡って新高山町内会が分断状態に陥っています。市長として自らの考えを明らかにし、収束を図るべきではありませんか

議員 昨年12月議会に、舟券売場の建設反対請願が議会に出されました。請願者の方々は、「町内会の過半数の反対署名を集めていますが、さらに公正を期するため、町内会の有権者全員の投票を行って、みなさんの意思確認をしてほしい。自分たちはその結果を受け入れます」との意向を示されました。

一方、町内会執行部の方々は、町内会規約にのっとっての結論であると主張されていますが、規約の3条には「地域社会をつくるための活動を地域住民共同のもとに行うことを目的としている」とあります。町内会規則に沿うのであれば、この「地域住民共同のもとに行う」という目的を遵守しなければなりません。しかも設置に反対する署名が過半数を超える中で、住民の合意が得られていると主張するのは、いかにも無理があります。

自助・公序・共助がまちづくりの基本である今

日、町内会がこの件で分断状態に陥ることは、誰もが避けたいはずですが。

さらに、舟券売場が周辺地域に及ぼす影響を実証分析した研究論文には、「住宅地域の近隣に舟券売場の施設が来ると、住居地域や工業地域では公示価格が下落し、商業地域や準工業地域では逆に上昇する。舟券売場から600m以上700m未満の住居地域で53.9%の下落が見られ、統計的に有意な結果となった」とあります。

地域住民の財産に関わる重大な案件を、役員に任されていると言い張るのも無理があると言えます。

これまで、こうした客観的な負の情報が知らされていないため、町内会住民の意向を聞くことは欠かせないと思いますが、こうした状況を考えて市長はどのように判断されるのかお聞かせください。

市長 ポートレースの場外発売場について、現時点では、私自身の判断を述べる時期ではないと考えております。

議員 常日頃、市民に寄り添うという発言を繰り返されますが、地域住民が、死活問題として切実に訴えているこの件に、なぜ自分の考えを述べることができないのですか。亀田市長は、12年前、議員の問いに対し、即座に自分の意見を述べられ一件落着となりましたが。

総務部長 議会の審議に影響を与えるので、答弁は差し控えます。

(市長の答弁はなく、この答弁を何度も繰り返すのみでした。)



誠友会
ふじもと ともゆき
藤本 友行



未来の「尾道人」に何を残せるのか

議員

地域コミュニティ活動支援策の格差是正について、どのように考えていますか。

企画財政部長

町内会補助金・地域施設・地域支援員等、格差是正に向け、出来るだけ早くに、見定めをしてまいります。

議員

官・民の駐車場の空車、満車情報をインターネットを通して、一体的に知ることができるようにはどうですか。

市長

AIとIOTを活用して、官・民の駐車場の空車、満車情報を含め、観光の混雑緩和に向けて、環境づくりに取り組みます。

65才以上の者のいる世帯構成

国民生活基礎調査

	三世帯世帯	単独世帯	核家族・その他世帯
1985年	約45%	約10%	約45%
2015年	約15%	約30%	約55%
2045年	約5%	約40%	約55%

産業革命の変化

平成30年3月1日

第1次・産業革命	19世紀	機械化
	蒸気機関	
第2次・産業革命	20世紀	大量生産
	石油・電力	
第3次・産業革命	20世紀後半	自動化
	コンピューター制御	
第4次・産業革命	21世紀	自律化
	AI・IOT	



日本共産党
うおたに さとる
魚谷 悟



中学校給食について

議員

3年以上前、「自校又は共同調理場方式」で中学校給食の実施を求める請願が採択されましたが、デリバリー方式にとどまっています。市教育委員会は、議会で採択された請願を実施するつもりはないのですか。

教育長

全員喫食は、選択制の是非も含めて検討しています。今後は自校方式、共同調理場方式、デリバリー方式に親子方式を加えた形で検討していきます。

議員

共同調理場の給食は全員喫食で、温かい給食です。デリバリー給食は違うにもかかわらず「共同調理場方式の一種」と強弁するのですか。

教育長

デリバリー給食は献立、食材の発注などを市が行っており、民間の施設を活用した共同調理場方式の一種であると考えています。

国民健康保険制度について

議員

平成30年度から国民健康保険の運営が県に移管されますが、保険料はどうか。

るのですか。

市長

所得割は、平成36年度まで保険料率を徐々に下げていきます。資産割はなくなります。均等割は来年度は据え置き、平成36年度まで徐々に上げていきます。平等割は平成29年度の保険料より1,230円減額する考えでいます。

議員

保険料の算出方法が変わりますが、保険料が上がる人はいるのですか。

市長

世帯の所得と構成に変更がなければ、現行の保険料より上がらないものと考えています。平成30年度の一人当たりの保険料は、県が示した標準保険料率によると117,447円で、平成27年度と比較して4,013円減額となりますが、均等割を据え置くのでさらに減額となる見込みです。

介護保険制度について

議員

介護保険法の改正によって4月から変わる主なものは何ですか。

市長

所得が高い層は負担割合を3割に、40歳から64歳の保険料は、加入者割から総報酬割になります。負担割合が3割の人は、受給者全体の3%、250人を想定しています。

議員

特別養護老人ホームをなぜ整備しないのですか。待機者は何人いるのですか。

市長

それほど待たなくても入所できる状況になっています。待機者は平成29年は612人です。